

国連人権高等弁務官、国際高齢者デーでの挨拶

2024/10/01

国連人権高等弁務官事務所

「2050年までに65歳以上の人口は16億人を超え、世界人口の16%を占めることになるだろう。これは、医療、生活環境、社会発展における人類の進歩の成果であるが、一方、高齢者が直面する深刻な課題に取り組むことの重要性を示している。本日の国際高齢者デーを記念し、高齢者が私たちの社会に果たしている驚くほど豊かな貢献を称える。さらなる平和、持続可能、平等な世界を目指す上で必要不可欠である、過去から学び未来を見据える視点を高齢者は持っている。そして、今日は行動を喚起する日でもある。高齢者の尊厳と人権を擁護するという、私たち共通の責任を思い起こし、高齢者が日々経験しているエイジズム（年齢差別）に警鐘を鳴らす。エイジズムとは医療、雇用、社会サービスへのアクセスにおける特有の差別であり、意図的であろうとなかろうと、意思決定からの排除、または技術の進歩の結果としての排除により、高齢者は孤独と孤立を深める。この絶好の機会を活かし、年齢に関係なく、すべての人に対する平等、尊厳、尊重の原則へのコミットメントを再確認しよう。」

アフリカ系の人々への過剰な力の行使に対する広範な不処罰

2024/10/01

国連人権高等弁務官事務所

人権理事会設置の「法執行における人種的正義と平等を推進するための国際独立専門家機構」は、人権理事会 57 会期に提出する[レポート](#)で、法執行当局による過剰な力の行使やその他の人権侵害を経験したアフリカ人やアフリカ系の人々が、当局による不処罰という被害を広範にうけ続けていることを明らかにした。専門家たちは、正義、真実、賠償、再発防止の保障に関する被害者の権利が「ほとんど満たされていない」と述べ、正義、説明責任、救済を提供するために国家が取るべきいくつかの具体的な措置を勧告した。その中には、1) 効果的な通報、審査、調査の手続きの確立、2) 法執行に対する独立した民間の監視機関の設置、3) 被害者や被害コミュニティを支援する独立した機構の設置などが含まれている。同レポートは、ブラジルとイタリアの国別訪問レポートとともに、10月2日にジュネーブで開催されている人権理事会で報告される。

人権高等弁務官事務所報道官、中東の状況に懸念を表す

2024/10/01

国連人権高等弁務官事務所

「私たちは中東における敵対行為の拡大と、それが地域全体を人道・人権上の大惨事に巻き込む可能性を強く懸念している。イスラエルとヒズボラの武力衝突が頂点に達し、民間人への被害は非常に深刻である。私たちはイスラエルによるレバノンへの大規模な地上侵攻は、さらに被害を深刻化するだけであると危惧している。レバノンでは、この2週間だけで1,000人以上の人びとが殺されたと報告されている。ヒズボラが昨年10月8日からミサイル発射を激化させて以来、レバノンでは数十万人が、イスラエルでは6万人以上の人びとが避難している。9月中旬に攻撃が激化する以前から、レバノンでは数千もの家屋が壊され、医療施設の10%は閉鎖された。2023年10月から、41人の医療従事者が殺され、111人が負傷し、この2日だけで14人が殺されたという。25か所の水道施設も被害を受け、約30万人に影響が出ている。学校と保育園は閉鎖され、そのうちの300か所はシェルターになった。イスラエルの北部とヨルダン川西岸北部では、サイレンが鳴り響き、住民たちはシェルターの近くに留まり、移動を制限し、集会を避けるよう指示された。高等弁務官はすべての当事者に対し、現在の破壊と暴力の終焉のために交渉を進めるよう求める。」

国連専門家、刑務所内での労働搾取をなくすための改革を呼びかける

2024/10/02

国連人権高等弁務官事務所

「国際人権法は、収監中の人々のディセントワークに従事する権利を認めている」と、現代的奴隷に関する国連特別報告者の小保方智也は、本日、国連人権理事会 39 会期に提出した報告書について述べた。特別報告者はその[報告書](#)で、世界で見過ごされがちな広範囲にわたる収監中の人々の搾取に焦点を当て、多くが劣悪な労働条件や強制労働に従事させられていると指摘した。収監中の労働は国際法上認められる場合もあるが、その場合でも、国際労働基準および人権基準に準拠した裁判による有罪判決、公的機関による労働監督など、厳格な条件を満たさなければならないとも述べた。さらに、収監中の人々は、長時間労働や休日なしの労働、医療や安全措置および社会保障給付へのアクセスの制限に直面することが多いと述べた。特別報告者は、政府への反対意見表明に対する政治的な抑圧や処罰として労働が利用されていることを強調し、そのどちらも国際的な人権基準の明確な違反であると強調した。性的搾取、嫌がらせ、暴力は、世界中の収監中の人々にとって、深刻な懸念事項となっている。

ニューヨーク：国連専門家、スポーツにおける女性と少女の平等と強固な保護を呼びかける

2024/10/08

国連人権高等弁務官事務所

ニューヨーク発 - スポーツにおける女性と少女に対する暴力は、あらゆるレベルで早急な対応が求められる深刻かつ組織的な人権問題であると、女性と少女に対する暴力およびその原因と結果に関する特別報告者のリーム・アルサレムは本日、第79回国連総会で述べた。アルサレムは、総会に提出したレポートで、男性優位の文化、指導的役割に就く女性の少なさ、女性によるスポーツへの不平等な投資など、スポーツにおける女性と少女に対する暴力の構造的な原因について詳しく説明している。これらの課題は、性別、ジェンダー、年齢、人種、宗教、障害など、さまざまな形態の差別が重なることで悪化する。また、女性と少女が男性や少年と平等にスポーツに参加することを妨げる固定観念、性差別、ロールモデルの不在など制度上の障壁についても詳述している。特別報告者は、スポーツにおける無差別級の創設と、必要に応じた非侵襲的で機密性の高い簡易な性別検査の導入を求めている。これにより、女性アスリートに対する公平性、安全性、尊厳を保障しながら、あらゆる人々のスポーツへの参加を確保することが可能になる。

女性差別撤廃委員会 89 会期：第 9 回日本報告書審査

2024/10/18

国連人権高等弁務官事務所

10 月 17 日、女性差別撤廃委員会は第 9 回日本報告書審査を行った。日本国別報告者のバンダナ・ラナ委員は、レイプを「不同意性交罪等」と再定義し、同意年齢を 16 歳に引き上げたことを称賛した。一方、ジェンダーギャップ指数が世界第 125 位（2023 年）であるのは、政府に占める女性の割合が低いことや、女性の地位向上を妨げるジェンダー固定観念の根深さなどが原因であると指摘した。別の委員は公的・私的機関における女性の代表性に関して懸念を表し、どのように改善するのかを問うた。さらに、夫婦同姓制度の下、94.7%の女性が夫の姓を名乗っており、彼女たちのアイデンティティや雇用に悪影響を及ぼしていると指摘した。日本政府代表団の岡田団長は、政府は 2025 年までに衆参両院の候補者に占める女性の割合を 35%にすることを目指していると述べた。また、選択的夫婦別姓は国民の間で議論が大きく分かれているため、政府は世論を慎重に見極めながら審議を進めていると答えた。審査の様子は日本語で[こちら](#)から視聴できる。

大規模人権侵害、国境を越えた暴力、否定主義に対する移行期の正義の対応を研究する特別報告者

2024/10/21

国連人権高等弁務官事務所

真実・正義・賠償・再発防止の保障の促進に関する特別報告者の Bernard Duhaime は、移行期正義のプロセスは、国境を越えた暴力や大規模な人権侵害、否定主義といった今日における課題に効果的に対処しなくてはならないと述べた。彼は、初めて国連総会に提出した[レポート](#)の中で「テロリズム、移住、環境犯罪、汚職、組織犯罪に起因する大規模な人権侵害は広範囲に被害をもたらし、暴力の連鎖を助長する。これらの現象は、移行期正義の措置を策定し、実施する際に考慮する必要がある」と述べている。また、否定主義や、ソーシャルメディアの普及、人工知能、誤情報の伝達によって深刻化する人権侵害の記録の修正主義という課題に取り組む必要性にも触れた。さらに、移行期正義プロセスにおける経済的、社会的及び文化的権利をうまく取り入れ、防止、平和、発展に寄与する包括的戦略を策定する意思を述べた。これから、移行期の初期段階に移行期正義の政策をどのように取り入れるかについて調査をしていく。

ジェンダーに関連する健康被害と有害化学物質の規制強化の必要性

2024/10/21

国連人権高等弁務官事務所

有害物質と人権に関する特別報告者の Marcos Orellana は、有害物質と廃棄物の危険に晒されることによるジェンダー不正義や差別を国家が防止する必要性を述べた。国連総会に提出した[レポート](#)で、特別報告者は有害物質と廃棄物が人びとの性別によって不均衡な影響を及ぼしていると指摘した。多くの場合、石油化学産業、採鉱産業、農業から出る有害物質の使用と放出は、人権に深刻な悪影響を及ぼしている。中でも、女性と女兒は妊娠中やその他の健康上の脆弱性を含む生物学的理由だけでなく、女性だからという期待や交差性差別が原因で、特に影響を被る。そのため、母体やその他の生殖に関する保健により良い行政サービスが提供されるよう、公正な生殖のアプローチの適用を呼びかけた。このアプローチは、周縁化、迫害、植民地支配による直接的な影響だけでなく、ジェンダーによる不均衡な影響を被る人びとや集団に及ぼす不平等も精査することを求めている。人権ベースのアプローチが不可欠である、と報告書は述べている。

女性差別撤廃委員会 89 会期閉幕

2024/10/25

国連人権高等弁務官事務所

女性差別撤廃委員会は本日、ベニン、カナダ、チリ、キューバ、日本、ラオス、ニュージーランド、サウジアラビアの報告書に関する総括所見を採択し、89 会期を終了した。会期中には一般勧告 40「意思決定システムにおける女性の平等かつインクルーシブな代表」も採択された。また、ステレオタイプに関する一般勧告 41 に取り組むタスクフォースの結成や、一般勧告 42 で障がいのある子どもと女性に焦点を当てることを決定した。さらに、イラクにおける女性の権利を擁護するため、子どもの権利委員会およびその他の専門機関とともに作成した共同声明を採択し、アフガニスタンとウクライナの文脈における既存の作業を基礎とする、女性、平和、安全保障に関する作業部会も発足した。作業方法の強化にも努め、女性に対するジェンダーに基づく暴力、特にサイバー暴力を扱った。2025 年 4 月には、フィジーでテクニカルイベントが開催される予定である。

日本審査の総括所見（未編集バージョン、全文英語）は[こちら](#)

正義は売り物ではない

2024/10/28

国連人権高等弁務官事務所

本日、国連専門家は、経済格差がますます広がるなか、多くの場所で強力な経済アクターがその財力を背景に司法の独立を侵害していると警告した。「経済アクターによるこうした不適切な圧力には、裁判官の人選と決定のプロセスへの介入や、現職の裁判官に対するロビー活動を行って自分たちの目的に協力的な裁判官を誕生させようとする試みなどがあります」と、裁判官と弁護士の独立に関する国連特別報告者のマーガレット・サタースウェイトは総会への[報告書](#)で述べた。「富裕層や企業も、自らの目的を達成するために司法制度を悪用している。戦略的訴訟（スラップ訴訟）を提起し、一見、個人の利益の擁護を装っているが、実際には自らの活動に対する正当な批判、監視、抵抗を封じ込めようとしている」と特別報告者は述べた。サタースウェイトは、今後の調査の課題を提示し、これまで見過ごされてきた不適切な経済的影響力の経路を調査、分析し、遮断するようすべての加盟国に呼びかけた。「倫理とインテグリティおよび誠実さのシステムを強化し、抜け穴をふさぎ、裁判官、検察官、弁護士がそれぞれの役割を果たして、こうした弊害に対処する必要があります。そうしなければ、一部の声が司法制度によって特権化され、その一方で、他の声は締め出されたり黙殺されたりし、人権に壊滅的な影響を及ぼすことになるでしょう」と特別報告者は述べた。

差別による LGBTIQ+ の死亡事件は人権の侮辱である 10 月 28 日

2024/10/28

国連人権高等弁務官事務所

「国家には、あらゆる個人の生命に対する権利を差別なく尊重し保護する義務がある。これは選択肢ではなく義務であり、国際社会は世界中で LGBTIQ+ の人々の不当な死を防ぐために緊急の行動を取らなければならない」と、超法規的・即決・恣意的処刑に関する国連特別報告者のモリス・ティドボール・ビンズは述べた。国連総会第 79 会期への[報告書](#)の中で、特別報告者は、LGBTIQ+ の人々に対する偏見や暴力につながる慣行について警告を発し、世界中の優れた法的・実務的な調査および保護の枠組みの例を挙げた。報告書は、これらの枠組みを活用して偏見を克服し、差別を抑制し、LGBTIQ+ の人々の不法な死につながる憎悪を排除し、そのような事態が発生した場合には説明責任を確保しなければならないと述べている。「調査によると、世界の多くの文化や宗教の伝統は、歴史的にジェンダーの多様性を認めてきました。この本来的な寛容さは、国家による差別的な法律や慣行によって体系的に損なわれてきました。その結果、LGBTIQ+ の人々に対する暴力が引き起こされ、しばしば誰も罰せられないままになっています」と、特別報告者は述べた。